

## 1 1. 時短実現への具体的な措置(専門工事業)

事業分野で専門工事業と回答した企業に、労働時間短縮実現のために具体的にどのような措置を講じているかを調査した。

専門工事業で最も多かったのは、収入水準の確保(46.4%)であったが、これは専門工事業の従業員の多くの給与体系が、いまだ日給制、日給月給制であるためと思われる。次に生産性向上(33.5%)、現場における推進体制(29.4%)と続いている。

受注形態別では、専門工事業界での元請主体が「現場における推進体制」(39.9%)を重視しているのが目立っている(図-43)。また、資本金、従業員数とも小規模では「収入水準の確保」が、規模が大きくなれば「生産性向上」が高くなっている(図-44、図-45)。

図-43 受注形態別でみた時短実現への具体的な措置(専門工事業)

